

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮坂 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目10番9号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,291,174	757,185	790,900	807,245	788,776
経常利益 (百万円)	15,187	8,425	11,736	12,408	16,729
当期純利益 (百万円)	6,267	4,591	5,748	7,199	10,351
包括利益 (百万円)			4,602	7,166	14,119
純資産額 (百万円)	50,429	54,668	59,390	65,491	78,134
総資産額 (百万円)	365,677	324,054	338,400	370,268	356,741
1株当たり純資産額 (円)	295.55	322.53	346.30	386.25	461.85
1株当たり当期純利益 (円)	38.21	28.00	35.07	44.35	63.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.3	16.3	16.8	16.9	21.0
自己資本利益率 (%)	13.0	9.1	10.5	12.1	15.1
株価収益率 (倍)	5.4	7.6	5.6	5.1	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,083	11,596	578	5,362	9,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,724	1,901	6,631	4,454	7,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,596	9,602	5,855	113	1,839
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,915	11,214	9,711	10,395	11,195
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,618 (538)	4,694 (501)	4,835 (543)	5,154 (545)	5,446 (577)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,138,310	639,910	675,625	677,334	648,213
経常利益 (百万円)	12,515	9,400	9,258	11,255	11,677
当期純利益 (百万円)	1,810	4,693	5,378	6,263	7,031
資本金 (百万円)	12,335	12,335	12,335	12,335	12,335
発行済株式総数 (千株)	164,534	164,534	164,534	164,534	164,534
純資産額 (百万円)	36,468	40,425	44,934	50,507	57,223
総資産額 (百万円)	299,217	273,733	276,615	297,973	286,681
1株当たり純資産額 (円)	222.38	246.53	274.21	312.05	353.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (5.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.04	28.62	32.81	38.58	43.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.2	14.8	16.2	17.0	20.0
自己資本利益率 (%)	4.9	12.2	12.6	13.1	13.1
株価収益率 (倍)	18.7	7.5	6.0	5.8	7.1
配当性向 (%)	72.5	17.5	18.3	20.7	27.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	665 (2)	682 (2)	870 (6)	898 (11)	913 (14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

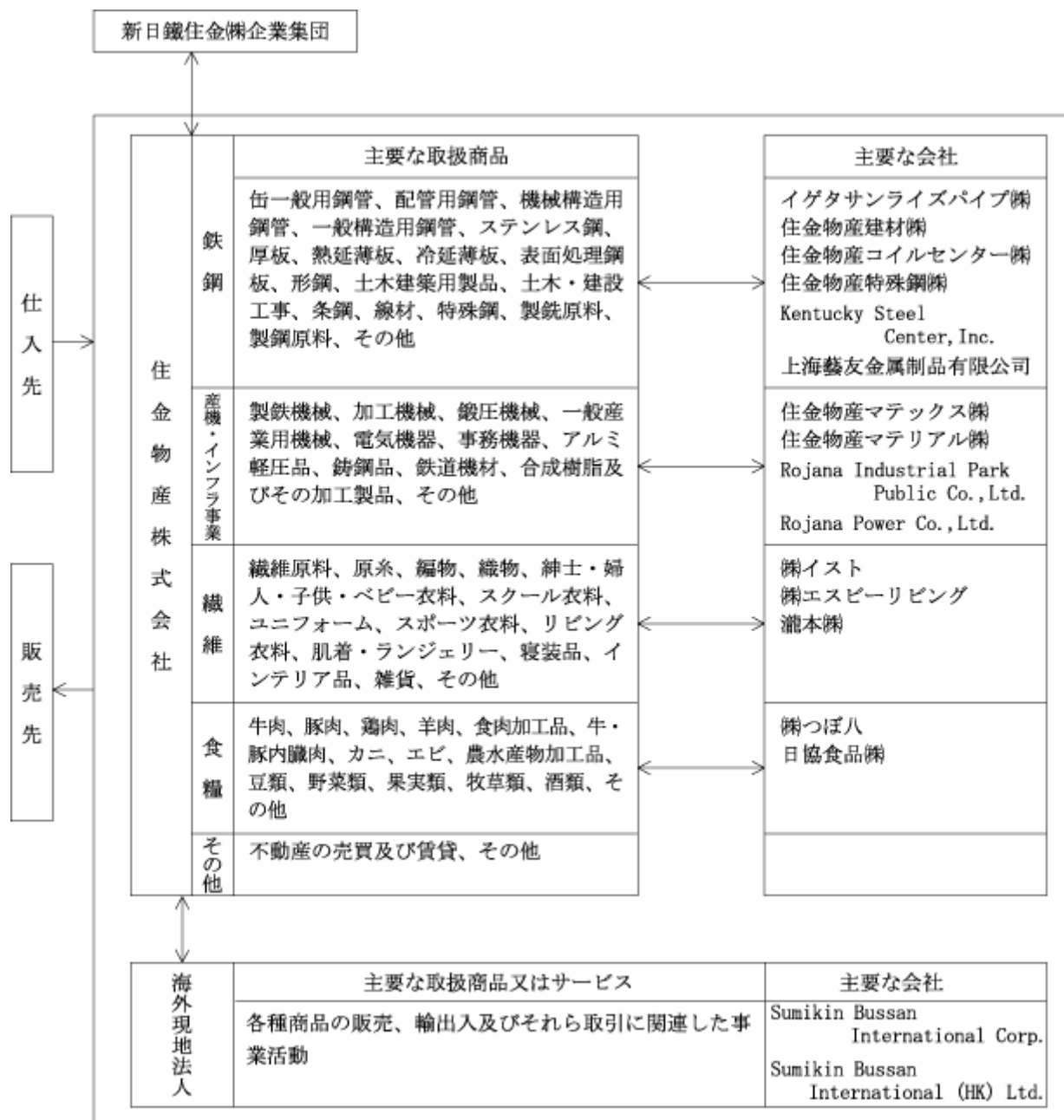
3 平成25年3月期の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、イゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号をイゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社榭谷商會を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp.を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商標を承継した。 また同時に、株式会社つば八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。 株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大阪証券取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。
平成22年8月	瀧本株式会社の株式を追加取得し子会社とした。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。  
当社グループは、当社、子会社91社及び関連会社27社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。  
また、当社は、その他の関係会社である新日鐵住金(株)のグループに属しております。



(注) 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸	
					兼任	役員 (名)	従業員 (名)	出向 (名)				転籍 (名)
(連結子会社)												
(株)荒井製作所	愛知県愛西市	100	輸送用機械器具等製造販売	97.0		1				有	仕入 販売先	
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及びバルブ・継手の販売	100.0		2		2		無	仕入 販売先	土地・ 建物
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの企画製造販売	82.3		2				有	仕入 販売先	建物
イズミ鋼板工業(株)	福岡市東区	40	鋼板の溶断剪断加工販売	85.0		3		1		無	仕入 販売先	土地・ 建物
(株)エコセンター	大阪市西区	20	繊維製品の配送業務	100.0		2		2		有	業務 委託先	建物
(株)エージーエル	東京都港区	10	貨物運送に関する業務	100.0		4				無	業務 委託先	
(株)エスピーエイジェンシー	大阪市西区	30	損害保険代理業及び旅行代理 業	100.0		2		2		無	業務 委託先	建物
(株)エスピープランニング	東京都渋谷区	50	衣料品等の企画・製造販売に 関する業務	100.0		1	1			無	業務 委託先	
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装製品販売、インテリア製 品加工・保管・配送	100.0		2		1		無	仕入 販売先	建物
(株)エム・アイ・ケー	さいたま市 南区	30	業務用機器の販売	100.0		2		2		無	販売先	
岡山原田鋼管(株)	岡山市中区	32	鋼管・棒鋼の切断加工販売	100.0		3		1		無	販売先	
(株)荻原	東京都品川区	225	衣料品の企画・製造販売	75.4		2	1			有	販売先	建物
三栄鋼板(株)	名古屋市港区	30	鋼板の切断加工販売	81.0		2		1		無	仕入 販売先	
(株)サンボックス	埼玉県熊谷市	56	白衣ユニフォーム等の製造販 売	51.0		2	1			無	販売先	
(株)住金システム建築	東京都港区	200	システム建築の設計・施工	50.0	2					無	販売先	
住金物産関東コイルセン ター(株)	千葉県浦安市	150	鋼板の切断加工販売	60.0 (10.0)		2		2		有	仕入 販売先	
住金物産建材(株)	東京都中央区	50	照明機材及び鋼材の販売	90.0		2		2		無	仕入 販売先	建物
住金物産コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の切断加工販売	90.0		2		2		無	仕入 販売先	建物
住金物産特殊鋼(株)	大阪市 住之江区	100	特殊鋼の加工販売	100.0		2	1	2		有	仕入 販売先	
住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	機械及び資材品の販売	100.0	1	1	1	2		無	仕入 販売先	建物
住金物産マテリアル(株)	愛知県 尾張旭市	100	非鉄金属の切断加工販売	100.0	1	1		2		無	仕入 販売先	土地・ 建物
(株)スミザック	東京都渋谷区	100	服飾製品の企画製造販売	90.0		2		2		有	仕入 販売先	
大丸鋼材(株)	名古屋市港区	40	鋼板の切断加工販売	67.0		2		1		無	仕入 販売先	
瀧本(株)	大阪府 東大阪市	1,000	学生衣料等衣料品の製造・販 売	59.2		2	1	1		有	仕入 販売先	
(株)つぼ八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	1	2	1	1		無	販売先	
東京製線(株)	千葉縣市川市	200	線材二次製品の製造販売	100.0	1	2		1		無	仕入 販売先	土地・ 建物
ナカキンリース(株)	東京都町田市	40	軽量仮設材の賃貸及び販売	100.0		3		1		有	販売先	
西日本鋼業(株)	長崎県 佐世保市	50	丸鋼・棒鋼の製造販売	95.0		2		1		有	仕入 販売先	
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の販売	100.0		2				無	仕入 販売先	建物
ファッションネット(株)	東京都港区	30	婦人衣料の企画・製造販売	100.0		2		1		無	仕入 販売先	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任	役員 (名)	従業員 (名)	出向 (名)			
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	Melbourne Australia	13,700千豪ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1			無		
Sumikin Bussan International Corp.	Schaumburg U.S.A.	3,000千米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		2			無	仕入販売先	
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	Kowloon Hong Kong	55,000千香港ドル	商品の輸出入及び販売	100.0			1		無	仕入販売先	
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	Seoul Republic of Korea	2,100百万韓国ウォン	商品の輸出入及び販売	100.0	1	1	1		無	仕入販売先	
JR Manufacturing, Inc.	Ohio U.S.A.	4,800千米ドル	輸送用機械器具等製造販売	60.0 (20.0)			2		有		
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky U.S.A.	8,000千米ドル	鋼板の加工販売	97.2 (11.4)		1	1		有		
Kitagawa-Northtech Inc.	Schaumburg U.S.A.	1,250千米ドル	工作機器等の設計及び販売	80.0 (64.0)			1		無		
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi Thailand	230,000千タイバーツ	鋼板の加工販売	87.0 (0.0)			2		無	販売先	
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	Ho Chi Minh Vietnam	2,400千米ドル	婦人ブラウス等の製造販売	100.0		3	1		有	仕入先	
Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.	Rajasthan India	424,000千インドルピー	プレス成形品等の加工販売	100.0 (1.0)		2	1		有	販売先	
上海藝友金属制品有限公司	上海中国	465百万円	ステンレス及び高級炭素鋼板の加工・販売	85.0		3	1		無	販売先	
上海伊而国際時装有限公司	上海中国	2,100千米ドル	ニット衣料製品の製造販売	61.9		2	2		無	仕入販売先	
上海住金物産有限公司	上海中国	5,300千米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	3		無	仕入販売先	
東莞住金物産金属制品有限公司	東莞中国	6,500千米ドル	鋼板の加工販売	87.5		1	1		無	販売先	
その他 13社											
(持分法適用非連結子会社) Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	100,500千タイバーツ	商品の輸出入及び販売	100.0 (0.0)	1		2		無	仕入販売先	
(持分法適用関連会社)											
(株)カシイ	富山県富山市	100	アルミニウム製バルコニー等の製造販売	44.8	1		1		無	販売先	
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス製品の加工販売	45.0		1	1		無	仕入販売先	土地・建物
富永産業(株)	名古屋市熱田区	45	非鉄金属・一般鋼材の販売	40.7	1		1		無	販売先	
ヨーコー産業(株)	東京都港区	10	非鉄金属の販売	40.0		2			無	仕入販売先	
Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.	Bangkok Thailand	1,377,666千タイバーツ	工業団地の造成・分譲	23.9	1				無	販売協力先	
Rojana Power Co., Ltd.	Bangkok Thailand	3,500,000千タイバーツ	工業団地における発電事業	20.0					無	販売先	
天津華住金属制品有限公司	天津中国	25,800千米ドル	鋼板の加工販売	30.0		1	1		無	販売先	
百事德機械(江蘇)有限公司	宜興中国	366百万円	ブロワー(送風機)の製造販売	20.3		2			無	仕入先	
その他 7社											

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。  
4 その他の関係会社である新日鐵住金(株)は、第5経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。  
なお、同社は有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,663 (68)
産機・インフラ事業	254 (4)
織 維	2,688 (212)
食 糧	272 (286)
その他	30 (-)
全社(共通)	539 (7)
合計	5,446 (577)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
913 (14)	41.7	11.9	7,064

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	251 (5)
産機・インフラ事業	56 (-)
織 維	444 (8)
食 糧	71 (-)
全社(共通)	91 (1)
合計	913 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者221名を含めた従業員数は1,134名であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要、消費刺激策等を背景に一部には緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化など、依然として厳しい状況が続きました。しかし、政権交代による経済政策や金融緩和への期待感から、円安、株高への流れに転換し、改善の兆しも見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は7,887億円となり、前連結会計年度に比べ184億円、2.3%減少いたしました。営業利益は前連結会計年度に比べ14億円、10.8%増加し149億円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ43億円、34.8%増加し167億円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ31億円、43.8%増加し103億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

売上高は4,139億円と前連結会計年度に比べ4.2%減少し、経常利益は49億76百万円と前連結会計年度に比べ28.8%増加いたしました。

#### (産機・インフラ事業)

売上高は867億円と前連結会計年度に比べ14.2%減少し、経常利益は27億38百万円と前連結会計年度に比べ627.1%増加いたしました。

#### (繊維)

売上高は1,743億円と前連結会計年度に比べ3.7%増加し、経常利益は59億92百万円と前連結会計年度に比べ24.9%増加いたしました。

#### (食糧)

売上高は1,123億円と前連結会計年度に比べ7.6%増加し、経常利益は30億77百万円と前連結会計年度に比べ3.9%減少いたしました。

#### (その他)

売上高は13億円と前連結会計年度に比べ0.4%減少し、経常損益は64百万円の損失となり、1億76百万円の利益であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は損失となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し111億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は94億円となり、前連結会計年度に比べ収入が40億円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は72億円となり、前連結会計年度に比べ支出が27億円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は18億円となり、前連結会計年度に比べ支出が17億円増加いたしました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

新政権による経済政策や金融緩和の効果が期待され、復旧・復興需要の顕在化も一部では見られるものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化などのリスク要因があり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社と日鐵商事株式会社は、平成25年2月7日に、同年10月1日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意し、その後、両社社長を共同委員長とする統合検討委員会等において協議を行ってまいりましたが、平成25年4月26日、同年10月1日付での合併につき最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様および市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

統合会社は、両社に共通の事業である鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮するとともに、各事業分野のバランス良い成長を目指し、以下の目標の実現に取り組みます。

#### 事業競争力の向上および事業の拡充

両社およびグループ会社の販売力と顧客基盤、および各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ相互補完するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。また、両社の強みが発揮できる分野の事業の拡充にも積極的に取り組み、顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

#### グローバル戦略の加速

新興国を中心に需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社の事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

#### 強固な経営基盤の確立

鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の複数の事業分野から成る既存の事業ポートフォリオを総合力として活用するとともに、各事業分野での競争力の強化を図ることにより、収益安定性に優れた強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の施策により、経営統合の効果を早期に実現し、収益力の一層の向上と強固な財務基盤の構築に注力することにより企業価値の最大化を図り、株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金のお大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成25年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は43億円、連結貸借対照表計上額は81億円となっております。

(8) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済および環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉および加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は新日鐵住金(株)の関連会社であり、平成25年3月末現在、当社による当社の議決権の所有割合は39.0%であります。平成25年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は3.3%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は20.5%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害および新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と日鐵商事株式會社の経営統合に関する合併契約

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、日鐵商事株式會社と平成25年10月1日に経営統合することを決議し、同日に合併契約を締結しました。また、平成25年6月21日開催の株主総会において承認されました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

#### たな卸資産の評価基準

当社グループは、たな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄鋼部門...移動平均法による原価法

繊維部門...先入先出法または個別法による原価法

食糧部門...個別法による原価法

その他の部門...移動平均法または個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,887億円となり、前連結会計年度に比べ184億円、2.3%減少いたしました。

損益につきましては、経常利益が前連結会計年度に比べ43億20百万円、34.8%増加し、167億29百万円となりました。特別損益につきましては、固定資産売却益や負ののれん発生益などを特別利益として95百万円計上する一方、特別損失として固定資産売却損、投資有価証券評価損、減損損失、持分変動損失などを4億87百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ31億52百万円、43.8%増加し103億51百万円となりました。

### セグメントごとの業績

#### (鉄鋼)

鉄鋼部門では、鋼材の販売数量は増加いたしました。価格の低下により売上高は前連結会計年度に比べ183億円、4.2%減少し4,139億円となりました。経常利益は、連結子会社の業績改善などにより、前連結会計年度に比べ11億13百万円、28.8%増加し49億76百万円となりました。

#### (産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門では、産業機械、非鉄金属などが販売減となったことにより、売上高は前連結会計年度に比べ142億円、14.2%減少し867億円となりました。経常利益は、タイのロジャナ工業団地が当期は黒字に好転したことで、持分法による投資利益が改善したことなどにより前連結会計年度に比べ23億61百万円増加し27億38百万円となりました。

#### (繊維)

繊維部門では、SPA（アパレル製造小売業）との取引が好調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ62億円、3.7%増加し1,743億円となりました。経常利益は、連結子会社の構造改革の成果が現れたことなどにより前連結会計年度に比べ11億94百万円、24.9%増加し59億92百万円となりました。

#### (食糧)

食糧部門では、加工食品の取引が堅調に推移したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ79億円、7.6%増加し1,123億円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ1億25百万円、3.9%減少し30億77百万円となりました。

#### (その他)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は13億円と前連結会計年度に比べ0.4%減少いたしました。経常損益は64百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ2億40百万円減少いたしました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼部門では、北関東地区の自動車需要家向けコイルセンターであるエスエスシー北関東株式会社に追加出資を行い連結子会社化いたしました。また、中部・東海地区における薄板販売体制の強化を図るため、いずれも連結子会社の三栄鋼板株式会社と大丸鋼材株式会社を統合することといたしました。連結子会社の株式会社住金システム建築は、現場職人不足を解消できる工法のメリットや見積ソフト面の優位を主要顧客の設計事務所や建設会社から高く評価され受注を伸ばしております。

海外では、メキシコにおいて自動車向けにプレス成形品事業の拡大を図るべく、平成24年2月、同国アグアスカリエンテス州にAguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.を設立しており、平成25年夏の稼働を目指して設備の建設を進めております。また、インドでは連結子会社Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.が電機・自動車部品向けを中心にプレス成形品等の製造販売を開始しております。

#### (産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門では、タイのロジャナ工業団地が新しい産業集積地として注目されている中部プラチンプリ県において新規工業団地の開発を開始しており、これによりタイ国内工業団地の約10%の開発面積を占めることになる見込みです。米国で工作機械用治工具の設計・販売を行う連結子会社Kitagawa-Northtech Inc.は、北米の堅調な設備投資を背景に業績を伸ばしております。また、メキシコにおいても株式会社北川鉄工所と合弁で設立した自動車鋳物部品の製造加工会社が平成25年8月の稼働を予定しております。

インフラ事業の新たな取り組みである太陽光発電事業につきましては、マレーシアにおける現地企業との1メガワットの共同事業が平成24年12月に送電を開始しており、国内でも株式会社エクセディとの兵庫県丹波市における1.8メガワットの共同事業が平成25年3月に送電を開始しております。現在、タイにおいてロジャナ工業団地との共同事業として24メガワットのメガソーラーの建設を進めております。また、群馬県館林市および山梨県上野原市において三星ダイヤモンド工業株式会社との共同事業として2メガワットと3メガワットの発電所の建設に着手しております。

#### (繊維)

繊維部門では、衣料品製造拠点の中国からアセアンへのシフトを推進するため、ベトナムおよびインドネシアに新設した自社の3工場を活用するとともに、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、バングラデシュなどの地域で、当社専用ラインの確保や技術者派遣などを通じて外注先との関係を強化しております。特にミャンマーにおいては、現地の総合物流会社との業務提携を深化させ、OEM生産における生産管理や検品業務を始め、生産から物流までの一貫したSCM体制の整備に取り組んでおります。

国内では、大手紳士服専門店チェーンと共同で大手航空会社の男性運航乗務員・客室乗務員・地上接客部門用新ユニフォームを受注いたしました。また、取引先との合併会社により米国カジュアルブランドの“American Eagle Outfitters”を平成24年春に表参道とお台場に開店いたしました。その後東京都、千葉県および神奈川県に4店舗を加え、業容を着実に拡大しております。

(食糧)

食糧部門では、輸入食肉のリーディングサプライヤーとして安定供給を続けていくため、グローバルな調達力を強化するとともに、大手外食チェーンやコンビニ向けの企画商品の提案などを通じてより付加価値の高い加工食品の販売に注力しております。さらに、サプライチェーン全体の安全性を高めるため、定期的な工場監査の実施など“食の安全の確保”に取り組んでおります。

海外では、有力取引先との関係強化や新規事業、新規市場の開拓などを通じて業容を拡大すべく、営業力強化に取り組んでおります。

(海外事務所の現地法人化)

欧州においてステンレス製品、チタン製品、鋼管類販売等の事業拡大を図るためパリ事務所を現地法人化しております。ベトナムにおいてもホーチミン事務所を現地法人化し、鉄鋼・非鉄製品を中心とし繊維、食糧も含めた事業展開を図ってまいります。また、インドネシアでは、ジャカルタ事務所を現地法人化し、鉄鋼製品の販売、繊維製品の生産拠点の開拓などを行ってまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調度を基本方針とし、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

キャッシュ・フロー情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより94億円となり、前連結会計年度に比べ収入が40億円増加しました。これは主として売上債権やたな卸資産が増加から減少に転じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、投資有価証券や有形固定資産の取得などにより72億円となり、前連結会計年度に比べ支出が27億円増加しました。これは主として投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は18億円となり、前連結会計年度に比べ支出が17億円増加しました。これは主として長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は949億円となり、前連結会計年度末に比べ18億円増加いたしました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末の1.3倍から0.2ポイント好転し1.1倍となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額37億1百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っており、その主なものは次のとおりであります。

鉄鋼セグメントにおいて、Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt.Ltd.は本社工場の建屋および加工設備等を5億64百万円で、上海藝友金属制品有限公司は本社工場の建屋および加工設備等を4億55百万円で、JR Manufacturing, Inc.は本社工場の製造設備等を3億44百万円でそれぞれ追加取得いたしました。

また、当連結会計年度において、イゲタサンライズパイプ(株)が所有しておりました九州営業所は、建物の老朽化により、売却いたしました。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	土地		建物及び構築物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
イゲタサンライズパイプ(株)	九州営業所 オフィス・倉庫	福岡県糟屋郡 志免町	鉄鋼	9,567	240	42	27

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数 (名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大阪本社	オフィス・テナントビル	大阪市西区		129 ( 1)	1,218	1,210	1,203	73
東京本社	オフィスビル(賃借)	東京都港区		698 ( 8)	-	-	125	81
名古屋支社	" ( " )	名古屋市中区		31 ( -)	-	-	10	0
博多東浜スチールセンター	倉庫その他の営業設備 (賃貸)	福岡市東区	鉄鋼 その他	- ( -)	22,201	2,664	283	0
今木町倉庫	" ( " )	大阪市大正区	"	- ( -)	5,730	864	17	0
市川倉庫	" ( " )	千葉県市川市	"	- ( -)	40,428	3,635	472	10
木津川倉庫	" ( " )	大阪市大正区	鉄鋼	- ( -)	18,811	774	520	0

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数 (名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)荒井製作所	本社工場 製造設備	愛知県愛西市	鉄鋼	137 ( 2)	17,033	35	209	194
淡路鋼管(株)	本社倉庫 オフィス・倉庫	大阪市住之江区	"	19 ( -)	6,588	796	36	6

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数(名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
エスエスシー北関東㈱	本社工場 コイルセンター	栃木県佐野市	鉄鋼	28 ( - )	9,010	153	264	325
三栄鋼板㈱	本社工場 加工設備	名古屋市港区	"	23 ( - )	1,874	205	30	150
住金物産コイルセンター㈱	本社工場 コイルセンター	兵庫県尼崎市	"	74 ( 2 )	-	-	326	435
住金物産特殊鋼㈱	本社工場 加工設備	大阪市住之江区	"	16 ( - )	8,109	622	101	49
大丸鋼材㈱	本社工場 加工設備	名古屋市港区	"	33 ( - )	4,157	336	33	136
西日本鋼業㈱	本社工場 製造設備	長崎県佐世保市	"	32 ( 9 )	12,537	344	72	60
東京製線㈱	本社工場 製造設備	千葉県市川市	"	30 ( 3 )	21,123	1,013	149	98
㈱サンベックス	物流センター 倉庫	埼玉県熊谷市	繊維	9 ( - )	4,577	110	177	37
瀧本㈱	大阪本社 オフィス・倉庫	東大阪市 西石切町	"	72 ( 27 )	3,112	449	664	34
"	徳島工場 製造設備 (賃貸)	徳島県徳島市	"	- ( - )	2,314	224	126	16
㈱つば八	草加物流センター 物流センター	埼玉県草加市	食糧	- ( - )	2,093	697	19	6

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。  
2 金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 エスエスシー北関東㈱は、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を重要な設備として記載しております。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数(名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
Aguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.	本社工場 製造設備	Aguascalientes Mexico	鉄鋼	( - ) ( - )	51,088	170	-	233
JR Manufacturing, Inc.	本社工場 製造設備	Ohio U.S.A.	"	123 ( 31 )	67,817	15	247	649
Kentucky Steel Center, Inc.	本社工場 加工設備	Kentucky U.S.A.	"	50 ( - )	40,296	13	401	171
"	テネシー工場 倉庫等	Tennessee U.S.A.	"	20 ( - )	46,538	25	203	287
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場 加工設備	Chonburi Thailand	"	227 ( - )	38,104	220	547	773
Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.	本社工場 加工設備	Rajasthan India	"	17 ( - )	20,000	61	371	450
上海藝友金属制品有限公司	本社工場 加工設備	上海中国	"	114 ( - )	-	-	188	708
東莞住金物産金属制品有限公司	本社工場 加工設備	東莞中国	"	100 ( 1 )	-	-	293	265

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Aguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.	本社工場 製造設備	Aguascalientes Mexico	鉄鋼	2,022	404	自己資金及び借入金	平成24年10月	平成26年4月	加工能力8,000 <sup>トン</sup> /月
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場 加工設備	Chonburi Thailand	"	497	0	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	加工能力2,000 <sup>トン</sup> /月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月14日(注1)	15,000	162,284	3,703	11,780	3,703	5,723
平成19年3月27日(注2)	2,250	164,534	555	12,335	555	6,278

(注) 1 一般募集 発行価格 515円 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

2 第三者割当 発行価格 493.76円 資本組入額 246.88円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	36	277	128	6	7,931	8,419	
所有株式数(単元)		24,688	2,734	78,118	18,081	29	40,119	163,769	765,094
所有株式数の割合(%)		15.07	1.67	47.70	11.04	0.02	24.50	100.00	

(注) 1 自己株式2,691,986株のうち2,691単元は「個人その他」欄、986株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	62,810	38.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,821	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,062	2.46
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,520	2.14
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市田口272	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
住金物産従業員持株会	大阪市西区新町1丁目10-9	1,434	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,418	0.86
BBH FOR DWS GLOBAL SMALL CAP GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BEACON ST STE 11 BOSTON MASSACHUSETTS 02108310799 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,265	0.77
計		85,331	51.86

(注) 1 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,691千株(1.64%)があります。

3 前事業年度末現在主要株主でありました住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日付で新日本製鐵株式会社と合併し、新日本製鐵株式会社(平成24年10月1日付で、新日鐵住金株式会社に商号変更)が存続会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 2,691,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,078,000	161,078	
単元未満株式 (注2)	普通株式 765,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		161,078	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および986株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市西区新町 1丁目10-9	2,691,000		2,691,000	1.64
計		2,691,000		2,691,000	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,703	3,766
当期間における取得自己株式	2,098	666

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	800	151		
保有自己株式数	2,691,986		2,694,084	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、前事業年度に比べて31億円の増益となりましたので、当事業年度の普通配当につきましては、前事業年度の1株当たり配当金8円に比べ年間で2円増配の1株当たり年間10円（うち中間配当金4円）といたしました。また、イトマン株式会社との合併により新生住金物産が誕生し、平成25年4月1日で20年を迎えましたので、これを記念して1株につき2円の記念配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	647	4.0
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,294	8.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	456	262	250	237	348
最低(円)	145	164	151	161	180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	198	207	227	308	339	348
最低(円)	183	187	202	226	276	306

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長		宮 坂 一 郎	昭和23年11月10日	昭和47年4月 住友金属工業㈱(現 新日鐵住金 平成14年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板・ 建材カンパニー長 平成21年4月 住友金属物流㈱(現 日鉄住金物流 平成21年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社取締役副社長 平成25年4月 同社取締役社長 平成25年6月 当社顧問 当社取締役社長、社長(現在)	(注)2	
取締役 (代表取締役) 副社長		岡 田 充 功	昭和25年7月19日	昭和48年4月 住友金属工業㈱(現 新日鐵住金 平成17年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成21年6月 同社取締役、専務執行役員 平成23年4月 当社顧問、同社取締役 平成23年6月 当社取締役、副社長、産機・インフ ラ事業カンパニー長 平成24年6月 当社取締役社長、社長 平成25年6月 当社取締役、副社長(現在)	(注)2	80
取締役 副社長	企画 管理本部 担当	鎌 田 健 治	昭和26年3月4日	昭和48年4月 住友金属工業㈱(現 新日鐵住金 平成15年3月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役、執行役員 平成16年4月 当社取締役、常務執行役員 平成16年6月 当社取締役、常務執行役員、管理本 部長 平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、企画管 理本部長 平成24年6月 当社取締役、副社長、企画管理本 部長(現在)	(注)2	105
取締役 副社長	繊維 カンパニー 担当	江 口 恒 明	昭和25年12月5日	昭和49年4月 伊藤萬㈱(現 住金物産㈱)入社 平成15年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員 平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、繊維カ ンパニー長 平成24年6月 当社取締役、副社長、繊維カン パニー長(現在)	(注)2	62
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	霜 鳥 悦 功	昭和28年11月4日	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員 平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カ ンパニー長(現在)	(注)2	69
取締役 専務執行役員	食糧 カンパニー 担当	栗 田 啓 二	昭和28年2月4日	昭和50年4月 伊藤萬㈱(現 住金物産㈱)入社 平成17年4月 当社執行役員 平成18年6月 日協食品㈱取締役社長 平成20年4月 当社常務執行役員、食糧カン パニー長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、食糧カ ンパニー長 平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、食糧カ ンパニー長(現在)	(注)2	52



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営企画部、 財務部、内部 統制室、IR チーム担当	前田 茂	昭和27年4月16日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役、執行役員 当社取締役、執行役員、経営企画部 長 当社取締役、執行役員、経営企画部 長、IRチーム長 当社取締役、常務執行役員、経営企 画部長、IRチーム長 当社取締役、専務執行役員、経営企 画部長、IRチーム長(現在)	(注)2	72
取締役 専務執行役員	産機・インフ ラ事業カンパ ニー担当	竹田 政晴	昭和28年3月30日	昭和50年4月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年6月	伊藤萬樹(現 住金物産株)入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、産機・ インフラ事業カンパニー長(現在)	(注)2	33
取締役相談役		天谷 雅俊	昭和18年11月18日	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月	住友金属工業株(現 新日鐵住金 株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 同社取締役、副社長 当社顧問、同社取締役 当社取締役社長、社長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現在)	(注)2	364
常任監査役 (常勤)		新屋敷 信幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成25年6月	住友金属工業株(現 新日鐵住金 株)入社 同社営業総括部長 当社監査役、同社営業総括部長 当社監査役、同社監査部兼監査役 室参与 当社監査役 当社常任監査役(現在)	(注)3	45
監査役		今村 正昭	昭和20年8月23日	昭和43年8月 昭和48年5月 平成17年6月 平成19年5月	的場公認会計士事務所入所 今村公認会計士事務所所長(現在) 当社監査役(現在) らでいっしゅぼーや株監査役(現 在)	(注)3	
監査役		渡部 毅	昭和16年12月20日	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	東洋レーヨン株(現 東レ株)入社 同社取締役 東レインターナショナル株取締役 副社長 同社取締役社長 同社相談役 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		岡田 勝善	昭和23年5月27日	昭和46年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 岡山原田鋼管株取締役社長 当社監査役(現在)	(注)3	26
計							908

- (注) 1 常任監査役 新屋敷信幸、監査役 今村正昭および監査役 渡部毅の各氏は、社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社は、監査役 今村正昭および監査役 渡部毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。当社は、強固な事業基盤を構築し、良質で差別化された商品・サービス・情報等の提供を通じて、すべてのステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会)に対する責務を果たしてまいります。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役には経営効率の向上を図るため当社事業に精通した9名を選任しており、社外取締役は選任いたしておりません。監査役には、公認会計士1名を含め、各分野における専門性を有する4名を選任しており、そのうち1名が常勤の監査役であります。また、監査役中3名が社外監査役の要件を備えておりますが、独立性に関する基準または方針については定めておらず、当社が上場している国内証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。監査役は、取締役会だけでなく、経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、データベース上で全ての起案書や報告書の閲覧が可能であり、必要に応じて取締役等に説明を求めるなど、経営に対する牽制・監督機能が十分に発揮できる体制といたしております。

##### (取締役会)

取締役会は、取締役全員で構成し、機動的な意思決定ができるよう原則として毎月2回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

##### (取締役)

取締役は、人格・識見と業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しております。また、取締役は、法令・定款を遵守し善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年といたしております。

##### (執行役員)

執行役員(23名)は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的とした執行役員制導入に伴い設置し、それぞれの担当分野の業務執行に専念しております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を構築するため、執行役員の任期は1年といたしております。

##### [ 執行役員の職位 ]

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員

##### (経営会議)

経営会議は、社長の諮問機関として設置し、取締役および監査役の全員で構成しております。経営会議は、原則として毎月2回、取締役会と同日に開催し、取締役会付議事項の事前審議、その他会社経営上の重要事項の審議を行っております。

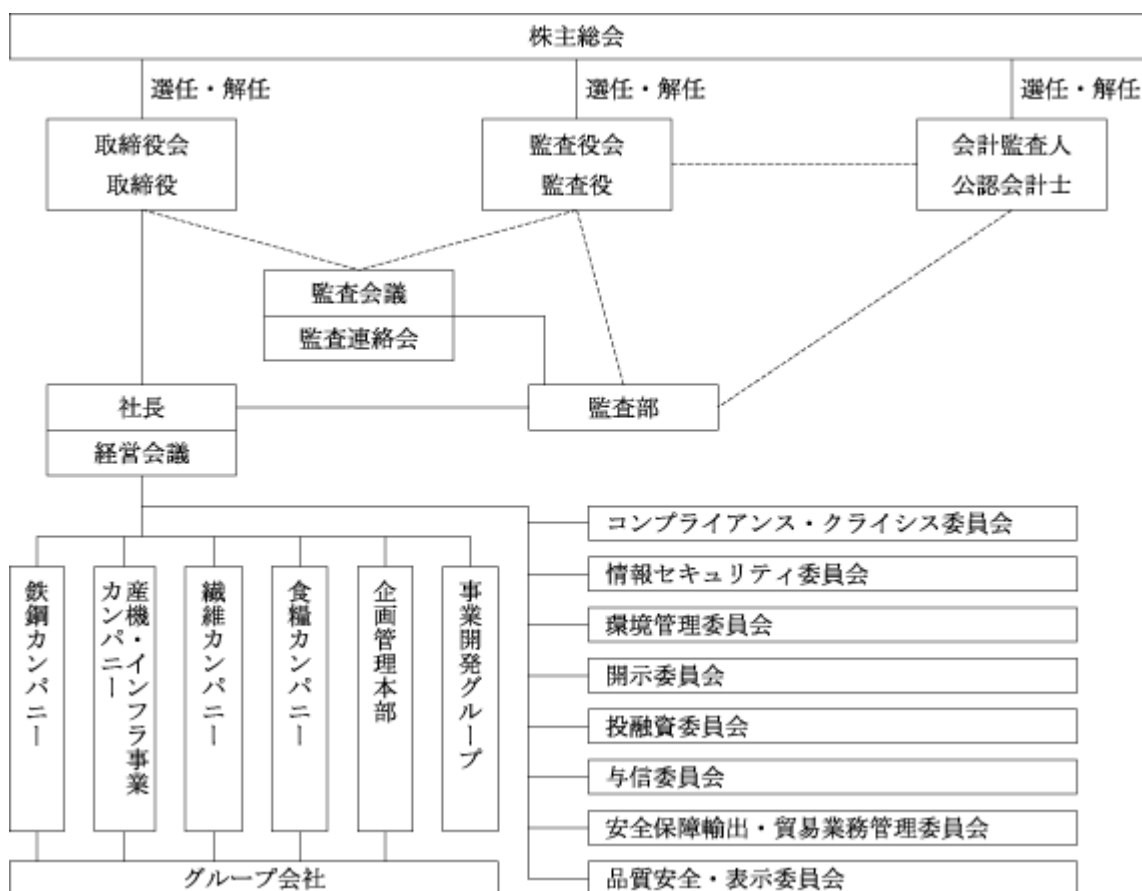
(監査役会)

監査役会は、監査役全員で構成し、法令で定められた権限を有するとともに、その決議をもって監査の方針、会社の業務および財産の状況についての調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

(監査役)

監査役は、人格・識見と監査業務上の専門知識を兼ね備えた者（公認会計士等の社外監査役を含む）を選任しており、その任期は4年であります。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するなど取締役・執行役員の業務執行を厳正に監視するとともに、監査部（内部監査部門）との緊密な連携のもと、企画管理本部各部や営業企画部からも適宜報告を受ける等、効果的な監査活動を行っております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業理念」に基づき、グループ各社とその役員・社員のあるべき姿、とるべき行動のガイドラインとして定めた「住金物産グループ行動規範」において、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、具体的な行動基準として「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これらをイントラネット上に掲載する等、社内への周知徹底を図っております。

また、取締役会および監査役は、業務執行状況について、内部監査部門である監査部から適宜報告を受け、また必要により協議を行うなど有効な監督に努めております。

会社組織は、鉄鋼カンパニー、産機・インフラ事業カンパニー、繊維カンパニー、食糧カンパニー、企画管理本部および事業開発グループで構成しておりますが、企画管理本部の各部は全社的観点から牽制機能を発揮する一方で、各カンパニー内の営業企画部も企画管理本部の各部との連携を図りながらカンパニー内における統制機能を発揮しております。

当社における権限と責任、指揮系統は、権限基準規程および事務章程に規定し、各職位の権限と役割を明確にしております。また、法令、定款および社内諸規程に違反する事態に対しては、「表彰・懲戒規程」に基づき、適正な措置を講ずる体制をとっております。

また、財務報告に係る内部統制システムについては、監査法人と緊密に連絡を取りながら、財務報告の信頼性を確保するために有効かつ適切なシステムを構築しております。システムの整備・運用状況については、有効性の評価を継続的に行い、実効性のある体制づくりを行っております。必要な場合は、是正措置を講じております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査機関としては、「監査部」を設置し、7名が従事しております。監査部は、監査役とも緊密な連携を図りながら、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を、子会社を含めて定期的に行っております。

また、社内に取り締役・監査役等を構成メンバーとする監査会議および監査連絡会を設置し、内部監査に関する監査計画、監査結果についての改善策等につき意見交換を行うなど、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。監査役、監査部および監査法人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：広瀬 勉、本野正紀、塚原元章

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 11名

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役は、取締役会だけでなく経営会議等にも出席し率直な意見を述べており、経営に対する牽制・監督機能を発揮しております。

なお、社外監査役 新屋敷信幸氏は、当社株式を45千株保有しておりますが、上場規程における人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役 今村正昭氏および渡部毅氏は、上場規程に規定する独立役員として届出ております。

その他当社定款規定について

#### イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ハ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ニ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の発生に対処するため、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置しております。同委員会は、経営に影響を与える事態の発生後の適切な対応策を検討、実施し、必要な場合は、顧問弁護士等にもアドバイスを受けることといたしております。

また、コンプライアンスの一環として、企業活動の健全性を維持するため、スピークアウト制度(社員の相談窓口)を導入する等、法令遵守体制の強化に努めております。

地震等の自然災害の発生に際しては、必要により災害対策本部を設置し、予め定めた対応マニュアルに添って必要な対応策を講ずるとともに、これらの事態発生に備えて、日頃より社内連絡網、関係機関への通報体制、防災用品の備置等について必要な整備を行っております。

経営組織に係るリスク管理体制につきましては、経済情勢の変化に対しては、「予算・中期経営計画管理規程」に基づき、適切な損益管理を行うとともに、為替・信用・投融資等のリスクおよび情報資産に係るリスクに対しては、「外国為替管理規程」、「与信管理規程」、「投資基準規程」、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」、取扱商品等の安全・安心に係るリスクおよび貿易・カントリーリスクに対しては、「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」、「貿易(輸出・輸入)業務管理に関する規程」、「カントリーリスク管理規程」および「権限基準規程」等に基づき、各担当部署において迅速かつ適切に対応することとし、このうち重要度の高いものについては、定期的または臨時に開催する「与信委員会」、「投融資委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「品質安全・表示委員会」、「安全保障輸出・貿易業務管理委員会」等において、当該リスクを回避するために必要な審査、検討を行うことといたしております。

## (4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	404	404	11
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	1
社外監査役	36	36	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。
- 2 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)であります。
- 3 株主総会決議(平成21年6月24日)による監査役報酬限度額は、月額7百万円であります。
- 4 上記には、平成24年6月26日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。
- 5 当事業年度末日現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については基本報酬として定めることとし、その支給水準については役員の職責、職務内容及び経営状況等を総合的に勘案の上、相当と思われる額を、取締役報酬については取締役会にて、監査役報酬については監査役間の協議にて決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 122銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,057百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	558,900	932	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	726	取引関係の維持・拡大のため。
(株)良品計画	148,700	636	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	364	取引関係の維持・拡大のため。
タカラスタANDARD(株)	551,936	337	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	331	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ポイント	100,000	305	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	842,375	270	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	262	取引関係の維持・拡大のため。
いすゞ自動車(株)	413,880	200	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	192	取引関係の維持・拡大のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	170	取引関係の維持・拡大のため。
アルインコ(株)	256,000	149	取引関係の維持・拡大のため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	450,720	118	取引関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	34,782	94	取引関係の維持・強化のため。
(株)A O K Iホールディングス	52,281	81	取引関係の維持・拡大のため。
クロスプラス(株)	100,000	79	取引関係の維持・拡大のため。
滝沢ハム(株)	221,964	77	取引関係の維持・拡大のため。
(株)鶴見製作所	113,200	76	取引関係の維持・拡大のため。
エア・ウォーター(株)	61,965	66	取引関係の維持・拡大のため。
日本毛織(株)	100,000	64	取引関係の維持・拡大のため。
(株)オンワードホールディングス	94,463	63	取引関係の維持・拡大のため。
(株)T S Iホールディングス	121,500	63	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	91,488	40	取引関係の維持・拡大のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福留八ム(株)	143,000	38	取引関係の維持・拡大のため。
エスフーズ(株)	55,000	36	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ガイドーリミテッド	50,000	35	取引関係の維持・拡大のため。
文化シャッター(株)	100,000	30	取引関係の維持・拡大のため。
第一中央汽船(株)	214,000	25	取引関係の維持・拡大のため。
(株)マックハウス	42,000	24	取引関係の維持・拡大のため。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	148,700	1,119	取引関係の維持・拡大のため。
共英製鋼(株)	558,900	938	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	633	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ナイガイ	8,141,000	545	取引関係の拡大のため。
(株)ポイント	100,000	464	取引関係の維持・拡大のため。
タカスタンダード(株)	566,061	408	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	351	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	279	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	871,959	272	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	259	取引関係の維持・拡大のため。
いすゞ自動車(株)	427,193	237	取引関係の維持・拡大のため。
アルインコ(株)	256,000	228	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	209	取引関係の維持・拡大のため。
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	450,720	199	取引関係の維持・強化のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	157	取引関係の維持・拡大のため。
(株)A O K Iホールディングス	55,415	135	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	34,782	131	取引関係の維持・強化のため。
(株)オンワードホールディング ス	116,528	98	取引関係の維持・拡大のため。
滝沢八ム(株)	225,337	93	取引関係の維持・拡大のため。
(株)鶴見製作所	113,200	89	取引関係の維持・拡大のため。
クロスプラス(株)	100,000	85	取引関係の維持・拡大のため。
エア・ウォーター(株)	61,965	83	取引関係の維持・拡大のため。



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本毛織(株)	100,000	71	取引関係の維持・拡大のため。
(株)T S Iホールディングス	121,500	65	取引関係の維持・拡大のため。
エスフーズ(株)	55,000	48	取引関係の維持・拡大のため。
文化シャッター(株)	100,000	47	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	100,725	43	取引関係の維持・拡大のため。
福留ハム(株)	143,000	43	取引関係の維持・拡大のため。
(株)マックハウス	42,000	41	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ガイドーリミテッド	50,000	32	取引関係の維持・拡大のため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	3	84	
連結子会社	28		28	
計	112	3	112	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社2社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、5百万円であり  
ます。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社2社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、5百万円であり  
ます。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財  
務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容および監査法人か  
ら提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説等を入手する他、研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,605	11,233
受取手形及び売掛金	<sup>8</sup> 229,439	<sup>8</sup> 215,190
たな卸資産	<sup>1</sup> 61,704	<sup>1</sup> 53,359
繰延税金資産	1,805	1,692
その他	6,896	<sup>2</sup> 6,124
貸倒引当金	1,608	1,905
流動資産合計	308,842	285,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 9,268	<sup>2</sup> 9,695
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 3,912	<sup>2</sup> 5,507
器具及び備品（純額）	1,090	1,153
土地	<sup>2</sup> 17,257	<sup>2</sup> 17,265
リース資産（純額）	88	88
建設仮勘定	711	771
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 32,329	<sup>3</sup> 34,481
無形固定資産		
のれん	444	266
その他	593	567
無形固定資産合計	1,038	833
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 4</sup> 18,615	<sup>2, 4</sup> 26,410
長期貸付金	1,345	1,272
繰延税金資産	1,184	975
その他	<sup>4</sup> 10,420	<sup>4</sup> 10,253
貸倒引当金	3,508	3,180
投資その他の資産合計	28,058	35,731
固定資産合計	61,425	71,046
資産合計	370,268	356,741

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 192,538	8 165,981
短期借入金	2 78,154	2 78,776
リース債務	55	58
未払法人税等	3,768	2,692
繰延税金負債	9	5
賞与引当金	1,239	1,382
資産除去債務	43	1
その他	8,971	8,877
流動負債合計	284,781	257,776
固定負債		
長期借入金	2 14,976	2 16,217
リース債務	92	81
繰延税金負債	864	935
退職給付引当金	2,413	2,035
役員退職慰労引当金	307	299
関係会社整理損失引当金	4	-
資産除去債務	96	139
その他	1,241	1,121
固定負債合計	19,995	20,830
負債合計	304,777	278,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	45,673	54,576
自己株式	579	583
株主資本合計	64,513	73,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,376	2,695
繰延ヘッジ損益	85	14
為替換算調整勘定	3,457	1,375
その他の包括利益累計額合計	1,996	1,333
少数株主持分	2,973	3,387
純資産合計	65,491	78,134
負債純資産合計	370,268	356,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	807,245	788,776
売上原価	1 744,905	1 724,168
売上総利益	62,340	64,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び保管費	6,641	7,106
販売諸掛	2,925	3,217
貸倒引当金繰入額	784	293
給料及び手当	16,472	17,132
賞与引当金繰入額	1,122	1,259
退職給付費用	995	706
役員退職慰労引当金繰入額	76	84
福利厚生費	3,099	3,268
旅費及び交通費	2,036	2,102
賃借料	3,908	3,548
業務委託費	3,523	3,485
租税公課	401	406
減価償却費	999	951
のれん償却額	222	219
その他	5,601	5,826
販売費及び一般管理費合計	48,810	49,610
営業利益	13,529	14,997
営業外収益		
受取利息	248	234
受取配当金	411	416
持分法による投資利益	-	1,389
その他	1,097	1,601
営業外収益合計	1,757	3,641
営業外費用		
支払利息	1,439	1,415
持分法による投資損失	703	-
その他	735	494
営業外費用合計	2,878	1,909
経常利益	12,408	16,729

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 119	2 73
投資有価証券売却益	85	8
出資金売却益	205	-
負ののれん発生益	537	13
関係会社清算益	357	-
特別利益合計	1,306	95
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 38	3 332
減損損失	4 425	4 43
投資有価証券売却損	9	0
出資金売却損	-	7
投資有価証券評価損	86	60
段階取得に係る差損	-	2
持分変動損失	172	42
特別損失合計	732	487
税金等調整前当期純利益	12,982	16,337
法人税、住民税及び事業税	5,456	5,617
法人税等調整額	369	56
法人税等合計	5,825	5,673
少数株主損益調整前当期純利益	7,157	10,664
少数株主利益又は少数株主損失( )	42	312
当期純利益	7,199	10,351

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,157	10,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	1,322
繰延ヘッジ損益	228	71
為替換算調整勘定	220	1,071
持分法適用会社に対する持分相当額	526	1,133
その他の包括利益合計	1,919	3,455
包括利益	7,166	14,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,203	13,682
少数株主に係る包括利益	37	436

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,084	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,084	7,084
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	39,532	45,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	7,199	10,351
持分変動差額	0	7
当期変動額合計	6,140	8,902
当期末残高	45,673	54,576
<b>自己株式</b>		
当期首残高	204	579
当期変動額		
自己株式の取得	375	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	375	3
当期末残高	579	583
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	58,748	64,513
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	7,199	10,351
持分変動差額	0	7
自己株式の取得	375	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,765	8,898
当期末残高	64,513	73,412



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	875	1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	1,319
当期変動額合計	500	1,319
当期末残高	1,376	2,695
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	143	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	71
当期変動額合計	228	71
当期末残高	85	14
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,733	3,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	2,082
当期変動額合計	724	2,082
当期末残高	3,457	1,375
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,001	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3,330
当期変動額合計	4	3,330
当期末残高	1,996	1,333
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,643	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	413
当期変動額合計	330	413
当期末残高	2,973	3,387
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	59,390	65,491
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	7,199	10,351
持分変動差額	0	7
自己株式の取得	375	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	3,744
当期変動額合計	6,100	12,643
当期末残高	65,491	78,134

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,982	16,337
減価償却費	2,194	2,247
減損損失	425	43
のれん償却額	222	219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	529	46
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	133
退職給付引当金の増減額（ は減少）	295	386
受取利息及び受取配当金	659	651
支払利息	1,439	1,415
持分法による投資損益（ は益）	703	1,389
固定資産売却損益（ は益）	81	258
投資有価証券評価損	86	60
投資有価証券売却損益（ は益）	76	8
出資金売却損益（ は益）	205	7
負ののれん発生益	537	13
関係会社清算損益（ は益）	357	-
売上債権の増減額（ は増加）	19,174	15,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,467	9,424
仕入債務の増減額（ は減少）	19,346	27,607
その他	1,599	855
小計	8,623	16,285
利息及び配当金の受取額	1,181	1,279
利息の支払額	1,411	1,420
法人税等の支払額	3,030	6,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,362	9,428

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	13	175
有形固定資産の取得による支出	3,109	3,695
有形固定資産の売却による収入	924	407
無形固定資産の取得による支出	183	20
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	2,037	4,061
投資有価証券の売却による収入	200	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	368	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	-
子会社株式の取得による支出	130	113
短期貸付金の増減額（ は増加）	97	136
長期貸付けによる支出	349	747
長期貸付金の回収による収入	96	562
その他	289	126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,454</b>	<b>7,236</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,148	1,160
長期借入れによる収入	5,507	5,046
長期借入金の返済による支出	5,162	6,594
自己株式の取得による支出	376	3
配当金の支払額	1,061	1,455
少数株主からの払込みによる収入	26	163
少数株主への配当金の支払額	46	84
その他	149	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>113</b>	<b>1,839</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	447
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>684</b>	<b>800</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,711	10,395
現金及び現金同等物の期末残高	10,395	11,195

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 57社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、Sumikin Bussan Europe S.A.S.、Sumikin Bussan Vietnam Co.,Ltd.、PT. Sumikin Bussan Indonesia、Aguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.は新たに設立出資したこと、従来持分法を適用していない関連会社であったエスエスシー北関東(株)は株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、Sumikin Bussan Textile Corp.は清算したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

#### (2) 非連結子会社

子会社のうち、Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等は、連結の範囲に含めておりません。

これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、天津華住金属制品有限公司

なお、Kitagawa Mexico S.A. de C.V.、MDI-SB ソーラー(株)は新たに設立出資したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等)及び関連会社(無錫日新時裝有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

#### (4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額(平成22年3月31日以前に発生した負ののれんを含む)は原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

(株)イスト	2月28日
(株)サンペックス	2月28日
(株)荻原	3月25日
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日
Sumikin Bussan Europe S.A.S.	12月31日
Sumikin Bussan Vietnam Co.,Ltd.	12月31日
PT. Sumikin Bussan Indonesia	12月31日
JR Manufacturing, Inc.	12月31日
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日
Aguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.	12月31日
SB Precision (Thailand) Co., Ltd.	12月31日
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日
PT. Sakura Melati Garment Indonesia	12月31日
上海藝友金属制品有限公司	12月31日
上海住金物産有限公司	12月31日
上海伊而国際時裝有限公司	12月31日
青島美金針織服装有限公司	12月31日

東莞住金物産金属制品有限公司 12月31日  
また、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。  
瀧本(株) 6月30日

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### (ロ)デリバティブ

原則として時価法によっております。

###### (ハ)たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄鋼部門 移動平均法による原価法

繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法

食糧部門 個別法による原価法

その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社57社のうち36社が定額法、22社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の37.5%、機械装置及び運搬具の18.0%、器具及び備品の70.6%が定率法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

###### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

###### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債務
金利スワップ取引	借入金
通貨スワップ取引	外貨建債務
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	51,694百万円	44,247百万円
仕掛品	1,284百万円	1,783百万円
原材料及び貯蔵品	8,725百万円	7,328百万円

## 2 担保に供している資産

## (資産の種類)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,525百万円	1,176百万円
機械装置及び運搬具	1	3
土地	1,370	961
投資有価証券	528	438
計	3,426百万円	2,579百万円

## (担保付債務の種類)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,521百万円	3,599百万円
長期借入金	267	130
計	3,788百万円	3,730百万円

## 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 その他	百万円	14百万円
投資有価証券	2,331	279
計	2,331百万円	294百万円

## 3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	24,174百万円	25,720百万円

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,369百万円	12,034百万円
投資有価証券(社債)	62百万円	62百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	2,831百万円	2,990百万円



## 5 保証債務

次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)遊心クリエイション	百万円	350百万円
従業員	446	349
Rojana Power Co.,Ltd	267	320
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	627	248
その他	406	462
計	1,746百万円	1,730百万円
(注) 上記のうち外貨建のもの		
円貨額	1,017百万円	970百万円
(外貨額)	(4,070千米ドルその他)	(3,717千米ドルその他)

## 6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	472百万円	314百万円
輸出手形割引高	3,237百万円	3,780百万円
受取手形裏書譲渡高	53百万円	120百万円

## 7 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,380百万円	1,124百万円

## 8 期末日満期手形

期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が各連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,248百万円	2,844百万円
支払手形	5,584百万円	5,199百万円

(連結損益計算書関係)

1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	474百万円	69百万円

2 固定資産売却益

土地の売却益であります。

3 固定資産売却損

主に土地の売却損であります。

4 減損損失

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った下記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.62%(前連結会計年度5.13%)で割り引いて算定しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)
連結子会社	事業資産 (加工設備他)	機械装置及び 運搬具他	タイ国他	425
計				425

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	43
計				43

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	615百万円	1,765百万円
組替調整額	32	0
税効果調整前	583	1,764
税効果額	55	442
その他有価証券評価差額金	527百万円	1,322百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	130百万円	340百万円
組替調整額	249	233
税効果調整前	380	107
税効果額	151	36
繰延ヘッジ損益	228百万円	71百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	231百万円	1,154百万円
組替調整額	-	155
税効果調整前	231	998
税効果額	10	72
為替換算調整勘定	220百万円	1,071百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	614百万円	1,112百万円
組替調整額	88	20
持分法適用会社に対する 持分相当額	526百万円	1,133百万円
その他の包括利益合計	9百万円	3,455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	668	2,010	2	2,676

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	573	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,676	16	0	2,691

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	809	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	647	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,294	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（注） 1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,605百万円	11,233百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	210	37
現金及び現金同等物	10,395百万円	11,195百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権と債務のネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、その一部をヘッジしております。外貨建の長期借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、経営企画部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。なお、定期的にと取締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,605	10,605	
(2) 受取手形及び売掛金	229,439		
貸倒引当金( 1 )	1,608		
	227,830	227,830	
(3) 投資有価証券	8,569	10,564	1,995
資産計	247,005	249,001	1,995
(1) 支払手形及び買掛金	192,538	192,538	
(2) 短期借入金	71,965	71,965	
(3) 長期借入金( 2 )	21,165	21,197	31
負債計	285,668	285,700	31
デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	
ヘッジ会計が適用されているもの	36	36	
デリバティブ取引計	53	53	

( 1 )受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 )長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,233	11,233	
(2) 受取手形及び売掛金	215,190		
貸倒引当金( 1 )	1,905		
	213,285	213,285	
(3) 投資有価証券	12,510	20,605	8,095
資産計	237,028	245,123	8,095
(1) 支払手形及び買掛金	165,981	165,981	
(2) 短期借入金	75,182	75,182	
(3) 長期借入金( 2 )	19,811	19,832	21
負債計	260,975	260,996	21
デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(43)	(43)	
ヘッジ会計が適用されているもの	214	214	
デリバティブ取引計	171	171	

( 1 )受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 )長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。外貨建の長期借入金の一部は通貨スワップの振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。）、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
非上場株式	9,503	13,302
転換社債型新株予約権付社債	521	598
非上場債券	21	
合計	10,046	13,900

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,605			
受取手形及び売掛金	229,439			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	240,045	15		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,233			
受取手形及び売掛金	215,190			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	226,438			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	71,965			
長期借入金	6,189	14,656	319	
合計	78,154	14,656	319	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	75,182			
長期借入金	3,594	16,115	101	
合計	78,776	16,115	101	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,276	2,513	2,762
(2) 債券	14	14	0
小計	5,291	2,528	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,160	1,351	191
小計	1,160	1,351	191
合計	6,452	3,880	2,571

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	7,528	3,711	3,817
(2) 債券	14	14	0
小計	7,543	3,726	3,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	563	628	64
小計	563	628	64
合計	8,107	4,354	3,752

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	195	83	9
合計	195	83	9

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	8	0
合計	28	8	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	174		3	3
	買建				
	米ドル	1,382		26	26
	円	44		0	0
	通貨スワップ取引	934	934	6	6
	合計	2,535	934	16	16

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	189		0	0
	円	15		0	0
	買建				
	米ドル	1,329		14	14
	円	14		1	1
	ユーロ	31		0	0
	通貨スワップ取引	984	984	25	25
	合計	2,565	984	42	42

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	367		0	0
	合計	367		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	130	130	1	1
	合計	130	130	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,777		31
	円		245		3	
	ユーロ		148		2	
	英ポンド		1		0	
	香港ドル		0		0	
	買建					
	米ドル	55,423	12,670	476		
	タイバーツ	115		5		
	ユーロ	112		3		
	英ポンド	58	1	0		
豪ドル	55		2			
	通貨スワップ	長期借入金				
	米ドル		4,000	4,000		
原則的 処理方法	通貨オプション	買掛金				
	米ドル		8		2	
	豪ドル		1		0	
合計			61,949	16,671	447	

- (注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。（「金融商品関係」注記を参照ください）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,397		172
	米ドル				
	円				
	ユーロ	131		9	
	買建	支払手形 及び買掛金	60,444	14,649	654
	米ドル				
	タイバーツ				
	ユーロ				
	英ポンド				
	香港ドル				
豪ドル	31		2		
	通貨スワップ	長期借入金	4,000	4,000	
	米ドル				
原則的 処理方法	通貨オプション	買掛金	54		2
	米ドル				
	豪ドル				
合計			69,143	18,649	497

- (注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。（「金融商品関係」注記を参照ください）。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	20,943	12,595	411
合計			20,943	12,595	411

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	22,936	19,241	282
合計			22,936	19,241	282

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度として、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。

上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社2社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	23,062百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,312
差引額	11,249百万円

(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合(平成23年3月31日現在)

6.05%（加重平均値）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,969百万円、資産評価調整額1,898百万円及び繰越不足金2,381百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は18年又は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	21,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,158
差引額	12,103百万円

(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合(平成24年3月31日現在)

5.51%（加重平均値）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,534百万円、資産評価調整額 555百万円及び繰越不足金6,124百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は18年又は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	10,476	10,250
ロ 年金資産	6,367	7,011
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,109	3,239
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	116	75
ホ 未認識数理計算上の差異	1,828	1,311
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,397	2,003
ト 前払年金費用	16	32
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,413	2,035

(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金(前連結会計年度182百万円、当連結会計年度187百万円)を含めて記載しております。

2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	431	428
ロ 利息費用	159	85
ハ 期待運用収益	112	113
ニ 過去勤務債務の損益処理額	41	41
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	288	110
ヘ その他	348	320
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,074	790

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の  
期間定額基準  
期間配分方法

ロ 割引率

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.0%(当社において、期首時点で適用した割引率は、2.0%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.0%

ハ 期待運用収益率

主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の  
処理年数

9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の  
処理年数

主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	1,467百万円	1,363百万円
貸倒引当金	1,273	1,357
減価償却費	533	777
投資有価証券評価損	270	274
関係会社株式評価損	863	863
賞与引当金	463	512
退職給付引当金	869	729
清算予定子会社の投資に係る税効果	144	503
繰越欠損金	1,697	1,536
その他	1,871	1,570
繰延税金資産 小計	9,455百万円	9,489百万円
評価性引当額	5,142	5,053
繰延税金資産 合計	4,313百万円	4,436百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	857百万円	1,270百万円
資本連結手続による評価差額	630	598
固定資産圧縮積立金	372	337
その他	335	502
繰延税金負債 合計	2,196百万円	2,709百万円
繰延税金資産の純額	2,116百万円	1,726百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.67%	37.99%
(調整)		
受取配当金の消去	4.87	4.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.38	3.72
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	1.30
持分法による投資損益	2.20	3.25
清算予定子会社の投資に係る税効果	1.14	1.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37	
その他	0.09	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.87%	34.73%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

一部の連結子会社における店舗等は、使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.456%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	142百万円	140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	4
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	6	4
期末残高	140百万円	140百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	432,278	101,028	168,147	104,427	805,881	1,363	807,245		807,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,141	2,298	0		4,441	168	4,610	4,610	
計	434,420	103,327	168,148	104,427	810,322	1,532	811,855	4,610	807,245
セグメント利益 (経常利益)	3,862	376	4,798	3,203	12,241	176	12,417	8	12,408
セグメント資産	188,455	55,883	84,271	30,292	358,904	7,803	366,707	3,561	370,268
その他の項目									
減価償却費	1,433	164	369	192	2,160	33	2,194		2,194
のれんの償却額	155		67		222		222		222
受取利息	142	34	39	21	239	9	248		248
支払利息	741	110	356	153	1,361	77	1,439		1,439
持分法投資利益又は 損失( )	201	937	31		703		703		703
持分法適用会社への 投資額	2,884	5,019	396		8,300		8,300		8,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,420	250	290	240	3,202	7	3,210		3,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去 8百万円であります。

3 セグメント資産の調整額3,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,778百万円及びセグメント間取引消去 1,217百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額 8百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	413,956	86,730	174,379	112,351	787,417	1,358	788,776		788,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	889	1,930	2		2,822	132	2,955	2,955	
計	414,846	88,661	174,381	112,351	790,240	1,490	791,731	2,955	788,776
セグメント利益又は損失 ( ) (経常利益又は経常損失)	4,976	2,738	5,992	3,077	16,785	64	16,720	8	16,729
セグメント資産	179,526	50,286	87,116	29,297	346,226	5,628	351,855	4,886	356,741
その他の項目									
減価償却費	1,582	88	391	168	2,231	15	2,247		2,247
のれんの償却額	147	1	71		219		219		219
受取利息	131	26	42	24	225	9	234		234
支払利息	797	64	402	101	1,365	49	1,415		1,415
持分法投資利益	183	1,159	46		1,389		1,389		1,389
持分法適用会社への 投資額	3,189	8,711	436		12,337		12,337		12,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,835	88	550	201	3,676	25	3,701		3,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,461百万円及びセグメント間取引消去575百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失( )の合計は、調整額8百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
715,058	75,944	16,243	807,245

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,010	3,239	2,079	32,329

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
687,266	81,914	19,595	788,776

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,972	4,724	2,784	34,481

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失		159	174	91	425		425		425

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失			3	39	43		43		43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	155		67		222		222		222
当期末残高	337		107		444		444		444

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	147	1	71		219		219		219
当期末残高	218		47		266		266		266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の取得及び連結子会社の株式の追加取得により、また「繊維」セグメントにおいて、連結子会社の取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、「鉄鋼」セグメントで250百万円、「繊維」セグメントで286百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「繊維」セグメントにおいて、連結子会社の株式の追加取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては13百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友金属工業(株)	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製造、 販売他	直接 39.0	鉄鋼製品等 の購入並び に機械製品 及び鉄鋼原 料等の販売 役員の転籍	鉄鋼製品等 の購入	148,482	支払手形及 び買掛金	41,312
							鉄鋼原料等 の販売	12,413	受取手形及 び売掛金	2,238

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造、 販売他	直接 39.0	鉄鋼製品等 の購入並び に機械製品 及び鉄鋼原 料等の販売 役員の転籍	鉄鋼製品等 の購入	146,920	支払手形及 び買掛金	28,199
							鉄鋼原料等 の販売	9,038	受取手形及 び売掛金	2,426

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	富永産業(株)	名古屋市 熱田区	45	非鉄金属・一 般鋼材の販売	直接 40.7	非鉄金属製 品等の販売 等	非鉄金属製 品等の販売	7,100	売掛金	3,594

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	富永産業(株)	名古屋市 熱田区	45	非鉄金属・一 般鋼材の販売	直接 40.7	非鉄金属製 品等の販売 等	非鉄金属製 品等の販売	7,531	売掛金	3,751



取引条件および取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 非鉄金属製品等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 住友金属工業(株)は、平成24年10月1日付で新日本製鐵(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。  
当連結会計年度の新日鐵住金(株)との取引金額には、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間の住友金属工業(株)との取引金額を含めております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 39.0	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍	住金物産コイルセンター(株)他による鉄鋼製品等の購入	72	支払手形及び買掛金	13
							住金物産マテックス(株)他による機械製品及び資材品等の販売	20,242	受取手形及び売掛金 前受金	13,635 17

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売他	直接 39.0	機械製品及び資材品等の販売 役員の転籍	住金物産マテックス(株)他による機械製品及び資材品等の販売	16,772	受取手形及び売掛金	7,778
							前受金		252	

取引条件および取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 住友金属工業(株)は平成24年10月1日付で新日本製鐵(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。  
当連結会計年度の新日鐵住金(株)との取引金額には、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間の住友金属(株)との取引金額を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	386.25円	461.85円
1株当たり当期純利益	44.35円	63.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,199	10,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,199	10,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,344	161,850

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,491	78,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,973	3,387
(うち少数株主持分(百万円))	(2,973)	(3,387)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,517	74,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	161,858	161,842

### (重要な後発事象)

当社と日鐵商事株式会社（以下「日鐵商事」という。）は、平成25年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成25年4月26日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年6月21日開催のそれぞれの定時株主総会において承認可決されております。

本合併の概要は、以下のとおりであります。

#### 1 合併の目的

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

#### 2 合併する相手会社の概要

名称	日鐵商事株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今久保 哲大
事業の内容	鋼材、原燃料、機材・産業機械等
資本金	8,750 百万円（平成25年3月期）
連結純資産	62,848 百万円（平成25年3月期）
連結総資産	262,171 百万円（平成25年3月期）
連結売上高	1,026,354 百万円（平成25年3月期）
連結当期純利益	6,138 百万円（平成25年3月期）

#### 3 合併の要旨

##### 合併の日程

経営統合にかかる取締役会決議日	平成25年4月26日
合併契約締結日	平成25年4月26日
合併契約承認株主総会	平成25年6月21日
最終売買日	平成25年9月25日（予定）
上場廃止日	平成25年9月26日（予定）
合併の効力発生日	平成25年10月1日（予定）

#### 合併の方式

両社は、経営統合を吸収合併（以下「本合併」という。）の方式により実施致します。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、本合併の手続き上、日鐵商事を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社と致します。

#### 合併に係る割当ての内容

	日鐵商事 (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容	1	1.08

- (注) 1 本合併により交付する日鐵商事の株式数：普通株式：174,789,476株(予定)  
(なお、本合併により交付する株式数は、当社の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。)
- 2 当社の株式1株に対して、日鐵商事の株式1.08株を割当て交付します。ただし、当社が保有する自己株式2,691,986株（平成25年3月31日現在）については、本合併による株式の割当ては行いません。

#### 4 本合併後の新会社の概要

名称	日鉄住金物産株式会社 (NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION)
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮坂 一郎
事業の内容	鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等
資本金	12,335百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,965	75,182	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,189	3,594	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	55	58		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,976	16,217	0.78	平成26年1月 から 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	81		平成26年4月 から 平成30年2月
その他有利子負債				
計	93,279	95,134		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,469	3,437	6,345	1,863
リース債務	38	22	17	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第90期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	197,833	392,811	586,532	788,776
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,230	7,558	11,984	16,337
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,673	4,951	8,038	10,351
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.52	30.59	49.67	63.96

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.52	14.08	19.07	14.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,778	5,461
受取手形	4,8 32,757	4,8 33,169
電子記録債権	526	3,628
売掛金	4 160,425	4 146,551
商品	32,741	26,193
販売用不動産	1,279	1,160
前渡金	1,997	1,940
前払費用	250	279
繰延税金資産	1,007	1,023
短期貸付金	153	111
関係会社短期貸付金	435	438
未収入金	2,046	1,546
その他	757	1 842
貸倒引当金	1,258	1,675
流動資産合計	237,902	220,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,239	3,124
構築物（純額）	106	101
機械及び装置（純額）	109	147
車両運搬具（純額）	13	11
器具及び備品（純額）	217	205
土地	10,143	10,084
有形固定資産合計	2 13,829	2 13,674
無形固定資産		
商標権	3	1
電話加入権	40	40
その他	0	2
無形固定資産合計	43	45

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 10,460	1 13,487
関係会社株式	22,481	25,316
関係会社社債	62	62
出資金	289	323
関係会社出資金	3,121	3,367
長期貸付金	588	285
従業員に対する長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	8,624	9,242
固定化営業債権	3 3,310	3 3,345
長期前払費用	35	64
繰延税金資産	1,542	1,243
その他	1,598	1,620
貸倒引当金	4,170	4,290
投資損失引当金	1,759	1,790
投資その他の資産合計	46,196	52,287
<b>固定資産合計</b>	<b>60,070</b>	<b>66,007</b>
<b>資産合計</b>	<b>297,973</b>	<b>286,681</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8 18,298	8 18,819
輸入支払手形	21,918	21,393
買掛金	4 115,494	4 97,438
短期借入金	59,040	59,532
未払金	20	62
未払費用	1,556	1,570
未払法人税等	2,934	1,759
前受金	1,252	772
預り金	4 11,170	4 11,126
前受収益	20	17
賞与引当金	563	590
その他	387	442
流動負債合計	232,656	213,526
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,284	14,800
退職給付引当金	1,302	954
関係会社整理損失引当金	18	16
長期預り保証金	48	48
その他	155	111
固定負債合計	14,809	15,931
<b>負債合計</b>	<b>247,466</b>	<b>229,458</b>



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	805	805
資本剰余金合計	7,084	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,224	35,800
利益剰余金合計	30,224	35,800
自己株式	579	583
株主資本合計	49,065	54,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,372	2,617
繰延ヘッジ損益	69	30
評価・換算差額等合計	1,442	2,586
純資産合計	50,507	57,223
負債純資産合計	297,973	286,681

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 677,334	1 648,213
売上原価		
商品期首たな卸高	3 28,411	3 34,021
当期商品仕入高	1 649,806	1 608,305
合計	678,217	642,326
商品期末たな卸高	3 34,021	3 27,354
売上原価合計	2 644,196	2 614,972
売上総利益	33,137	33,241
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,754	1,829
保管費	1,189	1,421
販売諸掛	2,395	2,600
旅費及び交通費	1,141	1,081
通信費	284	253
交際費	212	213
貸倒引当金繰入額	928	442
役員報酬	406	447
従業員給料及び手当	4,355	4,547
従業員賞与	1,552	1,603
賞与引当金繰入額	498	521
退職給付費用	626	414
福利厚生費	1,168	1,197
修繕費	372	411
賃借料	1,547	1,449
業務委託費	2,981	2,968
租税公課	348	353
減価償却費	329	284
その他	976	1,054
販売費及び一般管理費合計	23,070	23,094
営業利益	10,066	10,147
営業外収益		
受取利息	237	220
受取配当金	1 1,909	1 2,023
雑収入	455	674
営業外収益合計	2,602	2,917
営業外費用		
支払利息	1,210	1,183
雑損失	203	204
営業外費用合計	1,414	1,388
経常利益	11,255	11,677

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 64
投資有価証券売却益	5 44	1
出資金売却益	6 205	-
関係会社清算益	357	-
特別利益合計	607	66
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7 15
投資有価証券売却損	-	0
出資金売却損	-	7
投資有価証券評価損	8 254	59
出資金評価損	9 154	-
関係会社貸倒引当金繰入額	246	854
投資損失引当金繰入額	10 640	-
特別損失合計	1,295	937
税引前当期純利益	10,567	10,805
法人税、住民税及び事業税	4,031	3,852
法人税等調整額	273	78
法人税等合計	4,304	3,774
当期純利益	6,263	7,031

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,278	6,278
その他資本剰余金		
当期首残高	805	805
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	805	805
資本剰余金合計		
当期首残高	7,084	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,020	30,224
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	6,263	7,031
当期変動額合計	5,204	5,575
当期末残高	30,224	35,800
利益剰余金合計		
当期首残高	25,020	30,224
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	6,263	7,031
当期変動額合計	5,204	5,575
当期末残高	30,224	35,800

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	204	579
当期変動額		
自己株式の取得	375	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	375	3
当期末残高	579	583
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,236	49,065
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	6,263	7,031
自己株式の取得	375	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,828	5,571
当期末残高	49,065	54,636
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	833	1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	1,244
当期変動額合計	539	1,244
当期末残高	1,372	2,617
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	135	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	99
当期変動額合計	204	99
当期末残高	69	30
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	697	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	744	1,144
当期変動額合計	744	1,144
当期末残高	1,442	2,586
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	44,934	50,507
当期変動額		
剰余金の配当	1,059	1,456
当期純利益	6,263	7,031
自己株式の取得	375	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	744	1,144
当期変動額合計	5,573	6,716
当期末残高	50,507	57,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼部門 移動平均法による原価法

繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法

食糧部門 個別法による原価法

その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 6年～12年

(2) リース資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債務
金利スワップ取引	借入金
通貨スワップ取引	外貨建債務
外貨建借入金	外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた33,284百万円は、「受取手形」32,757百万円、「電子記録債権」526百万円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

## (資産の種類)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	525百万円	434百万円
(注) (前事業年度)		
関係会社の借入金143百万円が担保されております。		
(当事業年度)		
関係会社の借入金82百万円が担保されております。		
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 その他	百万円	14百万円
投資有価証券	2,331	279
計	2,331百万円	294百万円

## 2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,880百万円	3,065百万円

## 3 固定化営業債権

破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保資産処分等による 回収可能見積額	282百万円	580百万円

## 4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	886百万円	588百万円
売掛金	36,218百万円	33,687百万円
買掛金	45,144百万円	31,900百万円
預り金	9,098百万円	9,030百万円



## 5 保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Sumikin Bussan International Corp.	1,066百万円	1,816百万円
SB Coil Center (Thailand)Ltd.	1,201	916
Sumikin Bussan International(Korea) Co.,Ltd.	547	441
その他	2,570	2,767
計	5,385百万円	5,941百万円

(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。  
2 上記のうち外貨建のもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
円貨額	4,521百万円	4,833百万円
(外貨額)	(36,358千米ドルその他)	(41,894千米ドルその他)

## 6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	3,258百万円	3,780百万円
(うち関係会社輸出手形割引高)	(21百万円)	( - 百万円)

## 7 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,380百万円	1,124百万円

## 8 期末日満期手形

期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日及び当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が各事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,078百万円	1,615百万円
支払手形	3,268百万円	3,224百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかる収益及び費用

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	98,098百万円	90,524百万円
受取配当金	1,573百万円	1,682百万円
仕入高	171,226百万円	170,834百万円

2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	174百万円	153百万円

3 商品期首たな卸高及び商品期末たな卸高

販売用不動産の残高が含まれております。

4 固定資産売却益

当事業年度における固定資産売却益は、土地の売却益であります。

5 投資有価証券売却益

前事業年度における投資有価証券売却益のうち15百万円は、関係会社に係るものであります。

6 出資金売却益

前事業年度における出資金売却益のうち196百万円は、関係会社に係るものであります。

7 固定資産売却損

当事業年度における固定資産売却損は、主に土地の売却損であります。

8 投資有価証券評価損

前事業年度における投資有価証券評価損のうち172百万円は、関係会社に係るものであります。

9 出資金評価損

前事業年度における出資金評価損は、関係会社に係るものであります。

10 投資損失引当金繰入額

前事業年度における投資損失引当金繰入額は、関係会社に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	668	2,010	2	2,676

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,676	16	0	2,691

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,151	4,112	1,960
計	2,151	4,112	1,960

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,980	12,512	9,532
計	2,980	12,512	9,532

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
子会社株式	16,760	17,363
関連会社株式	3,568	4,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	303百万円	255百万円
販売用不動産評価損	799	841
貸倒引当金	1,355	1,753
減価償却費	432	504
投資有価証券評価損	261	264
関係会社株式評価損	2,087	2,107
投資損失引当金	643	654
賞与引当金	213	224
退職給付引当金	463	340
その他	946	690
繰延税金資産 小計	7,508百万円	7,637百万円
評価性引当額	4,095	4,155
繰延税金資産 合計	3,413百万円	3,482百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	820百万円	1,215百万円
その他	42	
繰延税金負債 合計	863百万円	1,215百万円
繰延税金資産の純額	2,550百万円	2,266百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.67%	37.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.37	5.43
評価性引当額の増減額	2.32	1.00
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.59	
その他	0.33	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.73%	34.93%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	312.05円	353.58円
1株当たり当期純利益	38.58円	43.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,263	7,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,263	7,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,344	161,850

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,507	57,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,507	57,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	161,858	161,842

(重要な後発事象)

当社と日鐵商事株式会社は、平成25年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成25年4月26日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年6月21日開催のそれぞれの定時株主総会において承認可決されております。

詳細につきましては、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company	45,920,000	2,699
(株)良品計画	148,700	1,119
共英製鋼(株)	558,900	938
プレス工業(株)	1,300,000	633
(株)ナイガイ	8,141,000	545
ワコースチール(株)	117,000	468
(株)ポイント	100,000	464
日鉄住金精鋼(株)	1,982,000	418
タカラスタンダード(株)	566,061	408
(株)日阪製作所	398,640	351
日清紡ホールディングス(株)	423,000	279
丸大食品(株)	871,959	272
青山商事(株)	109,500	259
豊田鉄工(株)	430,000	242
いすゞ自動車(株)	427,193	237
アルインコ(株)	256,000	228
中央電気工業(株)	600,000	209
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	450,720	199
ヒロセ(株)	160,000	189
CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company	2,889,000	169
(株)北川鉄工所	1,000,000	157
KANPAI Co.,Ltd.	1,013,760	154
(株)A O K Iホールディングス	55,415	135
(株)三井住友フィナンシャルグループ	34,782	131
KUZE KOREA, Co., Ltd.	304,000	128
その他 97銘柄	20,619,854	2,017
計	88,877,488	13,057

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第254回分離元本国債(注)	15	14
小計	15	14
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Woobo Tech Co.,Ltd. 転換社債型新株予約権付社債	5,000百万韓国ウォン	429
小計	5,000百万韓国ウォン	429
計		444

(注) 貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				5,367	2,242	194	3,124
構築物				259	158	15	101
機械及び装置				252	105	20	147
車両運搬具				18	6	2	11
器具及び備品				757	552	49	205
土地				10,084			10,084
有形固定資産計				16,739	3,065	283	13,674
無形固定資産							
商標権				12	10	1	1
電話加入権				40			40
その他				3	0	0	2
無形固定資産計				56	11	1	45
長期前払費用	66	68	1	132	68	37	64

(注) 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、また、無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,429	1,683	760	385	5,966
投資損失引当金	1,759	96	49	15	1,790
賞与引当金	563	590	563		590
関係会社整理損失引当金	18	2	4		16

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。  
2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の投資損失見積額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	238
当座、普通及び別段預金	5,223
計	5,461

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関包スチール(株)	2,585
(株)オンワード樫山	1,674
(株)サンエー・インターナショナル	1,610
(株)三陽商会	1,014
イトキン(株)	908
その他	25,377
計	33,169

期日別内訳

期日別	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,363	9,293	8,317	6,822	1,339	32	33,169

(注) 平成25年4月期日には、当事業年度末日の満期手形1,615百万円が含まれております。

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プレス工業(株)	1,454
積水ハウス(株)	820
トリンプ・インターナショナル(株)	589
(株)コックス	264
(株)タカキュー	202
その他	296
計	3,628

期日別内訳

期日別	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	649	1,065	1,156	756			3,628



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イゲタサンライズパイプ(株)	6,792
富永産業(株)	3,751
住金物産コイルセンター(株)	3,633
いすゞ自動車(株)	3,503
豊田鉄工(株)	2,856
その他	126,014
計	146,551

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
160,425	146,551	153,488	54,017	85

(注) 1 算出方法：売掛金滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30  
2 月平均売上高には、消費税等は含まれておりません。

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
160,425	648,213	808,639	662,087	82

(注) 1 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 当期売上高) × 100  
2 当期売上高には、消費税等は含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	9,594
産機・インフラ事業	1,003
繊維	10,126
食糧	5,469
計	26,193

販売用不動産

区分	区域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
土地	大阪府	29,533	1,160
	鹿児島県	15,761	0
計		45,294	1,160

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)イスト	1,532
	(株)つぼ八	1,498
	岡山原田鋼管(株)	1,210
	その他	13,121
	計	17,363
関連会社株式	Rojana Power Co.,Ltd.	2,989
	Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	2,980
	その他	1,982
	計	7,952
合計		25,316

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日スチール工業(株)	1,463
POSCO-JOPC(株)	1,183
(株)キッツ	916
神商非鉄(株)	572
エンシュウ(株)	531
その他	14,152
計	18,819

期日別内訳

期日別	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,851	3,901	4,525	2,504	37		18,819

(注) 平成25年4月期日には、当事業年度末日の満期手形3,224百万円が含まれております。

輸入支払手形  
商品区分内訳

区分	金額(百万円)
鉄鋼	738
繊維	15,277
食糧	5,378
計	21,393

期日別内訳

期日別	平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,199	5,811	4,326	3,848	207		21,393

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日鐵住金(株)	28,199
グローバルファクタリング(株)	6,455
(株)住軽伸銅	2,420
住友鋼管(株)	2,024
日鉄住金スチール(株)	1,673
その他	56,663
計	97,438

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,729
三井住友信託銀行(株)	7,068
(株)三菱東京UFJ銀行	5,940
(株)八十二銀行	4,332
農林中央金庫	2,780
その他	26,682
計	59,532

### 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	4,350
シンジケートローン	4,000
その他	1,950
計	14,800

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものであります。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	別途定める金額(株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告のインターネット・アドレス <a href="http://www.sumikinbussan.co.jp">http://www.sumikinbussan.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                          |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第89期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 平成24年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第90期第1四半期)    | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | (第90期第2四半期)    | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|  | (第90期第3四半期)    | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主<br>総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主<br>の異動）に基づく臨時報告書であります。                         |                |                               | 平成24年10月1日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収<br>合併の決定）に基づく臨時報告書であります。                       |                |                               | 平成25年4月26日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

住金物産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日に日鐵商事株式会社と経営統合することにつき最終的に合意し、平成25年4月26日開催の取締役会において承認のうえ、合併契約を締結した。この合併契約については、平成25年6月21日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住金物産株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日に日鐵商事株式会社と経営統合することにつき最終的に合意し、平成25年4月26日開催の取締役会において承認のうえ、合併契約を締結した。この合併契約については、平成25年6月21日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。